



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社NITTAN

上場取引所 東

コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 利道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 大野 浩

TEL 0463-82-1311

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,669	11.4	1,963		2,106	460.9	644	3.8
2021年3月期	34,705	18.3	18	98.6	375	76.6	670	55.3

(注) 包括利益 2022年3月期 2,913百万円 (218.6%) 2021年3月期 914百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.39		2.8	3.9	5.1
2021年3月期	23.33		3.0	0.7	0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 22百万円 2021年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,751	31,421	43.7	830.41
2021年3月期	54,134	29,635	41.7	785.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,926百万円 2021年3月期 22,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,884	3,535	3,304	6,309
2021年3月期	5,442	2,578	1,861	6,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		3.00		4.00	7.00	201	30.0	0.9
2022年3月期		5.00		6.00	11.00	316	49.1	1.4
2023年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		32.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,560	7.0	820	37.9	820	39.1	200	63.8	6.94
通期	42,790	10.7	2,560	30.4	2,560	21.5	1,080	67.5	37.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	28,978,860 株	2021年3月期	28,978,860 株
期末自己株式数	2022年3月期	165,332 株	2021年3月期	233,743 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,790,758 株	2021年3月期	28,732,552 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,695	5.9	280		1,359		1,133	37.1
2021年3月期	18,594	24.0	1,593		167		826	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	39.38	
2021年3月期	28.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,374	19,482	56.7	676.15
2021年3月期	35,907	18,615	51.8	647.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,482百万円 2021年3月期 18,615百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、6ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 所在地別セグメント情報	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）による厳しい状況が徐々に緩和され社会・経済活動が正常化に向かうなかで、持ち直しの傾向が次第に顕著となってきました。先行きにつきましても、更に加速していくことが期待されますが、感染症の動向に加え、原材料価格の高騰、そして、為替や株価の変動影響等に留意する必要もあり、更に、ロシアのウクライナ侵攻による影響も懸念されることから予断を許さない状況です。

当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、高い需要を維持しているものの世界的な半導体等の部品不足や感染症の影響によるサプライチェーンの混乱や生産調整は依然として続いており、本格的な回復に至っておりません。従いまして、先行きにつきましても、同様の注視と可能な限りの備えをしていく必要があります。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。また、当社グループのグローバル戦略である『N I T T A N チャレンジ10』につきましても、「既存事業の付加価値追求」と「新規事業化や商品化によるSDGs（持続可能な開発目標）への貢献」を具現化すべく、グループ一体となって鋭意推進しております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、感染症の影響が甚大であった前年度に比べ大幅な増収となりました。国内事業は、半導体等の部品不足及び感染症拡大による生産調整の影響や一部製品の生産拠点移管等の減収要因はありましたものの、感染症影響からの回復等により、前年度に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、中国子会社の量産開始、感染症影響からの回復、為替換算の円安効果等により、前年度に比べ大幅な増収となりました。この結果、売上高は、386億69百万円（前年度比11.4%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格等の高騰に伴うコスト上昇影響により期初計画を下回る結果となったものの、国内事業の受注回復、中国子会社の生産安定化、為替換算の円安効果等により、営業利益・経常利益は前年度に比べそれぞれ大幅に増加し、営業利益19億63百万円（前年度比10,340.3%増）、経常利益21億6百万円（前年度比460.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、期初計画では増益を見込んでおりましたが、今後の業績動向を踏まえた法人税等費用計上額の見直しや海外連結子会社の利益増加に伴う非支配株主に帰属する当期純利益の増加等より大幅に下振れし、前年度に比べ減益となる6億44百万円（前年度比3.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、新たに中国に設立した日照艾斯琵汽車部件有限公司を持分法適用の関連会社としております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを一部変更しております。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、感染症影響からの回復等の増収要因はありましたものの、半導体等の部品不足等による生産調整の影響や中空エンジンバルブの生産拠点移管等により、四輪車用エンジンバルブは前年度に比べ減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、生産調整の影響は一部でありましたものの感染症影響からの回復等により増収となりました。

海外事業は、生産調整の影響は一部でありましたものの、中国子会社における中空エンジンバルブの量産安定化、感染症影響からの回復、為替換算の円安効果等により、前年度に比べ大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブは、感染症影響からの回復等により船外機用製品、汎用製品の受注が増加し、前年度に比べ大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内外事業の受注回復、中国子会社の量産安定化、為替換算の円安効果等により、前年度に比べ大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、305億67百万円（前年度比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、18億68百万円（前年度比230.5%増）となりました。

<舶用部品>

舶用部品につきましては、感染症影響からの回復等により海外顧客向けの船舶用補用製品の受注が大幅に増加し、国内顧客向け製品についても回復傾向にあることから、前年度に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、主力製品の受注回復やコスト削減及び価格改正等により利益計上に転じました。

この結果、当セグメントの売上高は、31億83百万円（前年度比16.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、89百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）1億79百万円）となりました。

<歯車>

歯車につきましては、主要顧客の半導体等の部品不足等による生産調整の影響は一部でありましたものの、感染症影響からの回復等により自動車用製品の受注が大幅に増加し、産業機械用製品についても回復傾向にあることから、前年度に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、依然として受注変動が大きく、損失計上であるものの主力製品の受注回復やコスト削減等により損失幅が縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は、27億81百万円（前年度比18.7%増）、セグメント損失（営業損失）は、63百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）3億30百万円）となりました。

<PBW>

PBWにつきましては、顧客の半導体等の部品不足等による生産調整の影響は一部でありましたものの、感染症影響からの回復等により、前年度に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、受注数に見合った価格改正により利益計上に転じました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億62百万円（前年度比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、67百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）79百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、一部製品の転注等により前年度に比べ減収となりました。

可変動弁につきましては、量産終了に向けた補用品調整のため前年度に比べ増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

農作物につきましては、販路拡大に鋭意取り組んでおりますが、感染症影響もあり減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、29億円（前年度比22.1%増）、セグメント損失（営業損失）は、10百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）45百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、547億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億16百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、222億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億6百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億87百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が3億40百万円、現金及び預金が3億4百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、324億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億10百万円の増加となりました。この主な要因は、有形固定資産が93百万円減少した一方、出資金が1億39百万円、投資有価証券が1億円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、119億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億14百万円の増加となりました。この主な要因は、その他に含まれるもののうち設備支払手形が2億74百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が4億42百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、114億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億84百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が16億13百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、314億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億86百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億85百万円、為替換算調整勘定が10億38百万円、非支配株主持分が4億36百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は63億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億4百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、68億84百万円の資金増加（前連結会計年度は、54億42百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金増加が20億27百万円（前連結会計年度は、13億91百万円の資金増加）となり、前連結会計年度と比べて、6億36百万円の資金増加要因となったことや、仕入債務の増減額による資金増加が3億6百万円（前連結会計年度は、資金減少が4億11百万円）となり、前連結会計年度と比べて、7億17百万円の資金増加要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、35億35百万円の資金減少（前連結会計年度は、25億78百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出33億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、33億4百万円の資金減少（前連結会計年度は、18億61百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出35億29百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	41.8	40.2	39.4	41.7	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	17.4	10.3	11.8	14.9
キャッシュフロー対有利子 負債比率	1.7	1.9	3.2	2.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	41.0	41.4	35.7	29.4	37.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の世界経済につきましては、各国における「ウィズコロナ」政策の進展など感染症の影響が緩和することによって、経済社会活動が正常化に向かうことが期待されております。一方、足元では、金融緩和によって生じた各国の物価上昇やウクライナ情勢などに伴い、原材料価格や資源価格等が高騰しており、また、主要先進国における急激な金融引締め論への警戒感などによって、為替・株価の変動影響等に不透明感が漂っていることから、依然として先行きには予断を許さない状況が続いております。

当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界におきましても、半導体不足やサプライチェーンの混乱が継続しており、底堅い自動車需要に見合う生産ができない状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く事業環境においては、「100年に一度の大変革期」と言われる中での生き残りに向け、より一層、競争も激しさを増しております。いわゆる「EUタクソミー」の制定に向けた動きや、COP26の開催、新たな自動車排出ガス規制の適用など、国際的な環境規制の枠組みは年々強化されてきており、また当社の主要顧客となる自動車メーカーにおいては、電動化・BEV化の流れをより一層鮮明にしてきております。内燃機関に関わるサプライヤーにおいては、このような社会課題への対応と自社の利益確保の両立を求められ、難しい舵取りを迫られております。

このような大変革の時代に突入した中において、この変革を単なる危機ではなく改革へのチャンスとして捉え、電動化やBEV化が進んでも「NITTANブランド」を維持・発展させることができるよう、当社グループでは『NITTANチャレンジ10』と銘打ち、2030年に向け、「連結売上高1,000億円・連結営業利益100億円・連結営業利益率10%以上」を実現することを目標としたグローバル戦略を策定しております。

そこで当社では、『NITTANチャレンジ10』の意義とそのビジョン・ミッションを共有し、既存事業にとらわれない新たな事業領域拡大の可能性を目指すという考えのもと、2022年4月1日付で、商号を「日鍛バルブ株式会社」から「株式会社NITTAN」へ変更いたしました。また、これに合わせ、「既成概念に縛られない新たなアプローチによるものづくりの方法の開発」、「10年先でも競争できる設備機器の導入」、「安全・安心・安定&クリーンな工程で流動させる生産技術力の確立」を目指し、『NITTANチャレンジ10』による新規商品化に大きな魅力と価値を吹き込むことを目的として、新たにNMT (NITTAN Manufacturing Technologies) プロジェクトを始動いたしました。

次期につきましては、傘中空エンジンバルブのさらなる拡大や、米国・中国において量産を開始する新製品の底面鏡面化バルブによる売上拡大を見込んでおります。また、グローバル需要の状況に基づく受注変動への対応や、品質強化に向けた取り組みを主体とした組織・構造の再編を継続的に進め、原価低減活動の推進を強化してまいります。

以上のことから、次期の連結業績予想につきましては、為替レート1USドル=115円の想定のもと、売上高は427億900万円（前年度比10.7%増）、営業利益は25億600万円（前年度比30.4%増）、経常利益は25億600万円（前年度比21.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億800万円（前年度比67.5%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。従いまして、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を継続適用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、従来より検討を行っており、国内他社の適用動向等、諸情勢を注視して対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,004,558	6,309,524
受取手形及び売掛金	7,635,919	7,448,478
商品及び製品	2,453,347	2,698,653
仕掛品	1,432,800	1,433,023
原材料及び貯蔵品	3,030,600	3,371,371
その他	1,223,360	1,015,169
貸倒引当金	△12,542	△2,037
流動資産合計	21,768,045	22,274,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,674,594	7,069,628
機械装置及び運搬具（純額）	14,961,815	14,357,017
土地	1,108,444	1,114,876
建設仮勘定	1,527,983	1,552,964
その他（純額）	467,928	553,008
有形固定資産合計	24,740,766	24,647,494
無形固定資産	572,409	602,541
投資その他の資産		
投資有価証券	6,239,579	6,340,148
出資金	930	140,173
長期貸付金	48,173	37,874
繰延税金資産	555,701	489,137
その他	230,454	242,591
貸倒引当金	△21,682	△23,083
投資その他の資産合計	7,053,155	7,226,843
固定資産合計	32,366,331	32,476,879
資産合計	54,134,377	54,751,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,776	3,091,726
短期借入金	5,111,269	5,000,493
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	269,798	282,112
賞与引当金	345,894	345,432
役員賞与引当金	22,470	14,442
その他	3,216,864	3,095,648
流動負債合計	11,699,073	11,913,855
固定負債		
社債	306,000	222,000
長期借入金	7,201,928	5,588,681
繰延税金負債	1,657,037	1,683,204
退職給付に係る負債	3,478,085	3,641,510
その他	156,964	279,844
固定負債合計	12,800,015	11,415,241
負債合計	24,499,089	23,329,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,493,732	4,493,732
利益剰余金	13,169,002	13,554,006
自己株式	△69,647	△49,264
株主資本合計	22,123,630	22,529,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,424,179	2,395,613
繰延ヘッジ損益	△1,102	351
為替換算調整勘定	△1,822,044	△783,564
退職給付に係る調整累計額	△147,572	△214,441
その他の包括利益累計額合計	453,460	1,397,959
非支配株主持分	7,058,196	7,494,987
純資産合計	29,635,287	31,421,964
負債純資産合計	54,134,377	54,751,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,705,315	38,669,892
売上原価	30,989,469	32,841,052
売上総利益	3,715,845	5,828,840
販売費及び一般管理費	3,697,037	3,865,132
営業利益	18,808	1,963,707
営業外収益		
受取利息	29,043	33,633
受取配当金	175,141	155,661
為替差益	23,005	21,434
持分法による投資利益	140,614	22,551
受取保険金	71,816	—
雑収入	148,144	125,544
営業外収益合計	587,766	358,825
営業外費用		
支払利息	182,778	182,158
支払手数料	36,386	824
雑損失	11,909	33,345
営業外費用合計	231,074	216,328
経常利益	375,500	2,106,204
特別利益		
固定資産売却益	246,862	6,804
投資有価証券売却益	1,523,063	50
特別利益合計	1,769,925	6,854
特別損失		
固定資産売却損	6,067	51,134
固定資産除却損	128,195	9,280
減損損失	619,666	24,701
特別損失合計	753,929	85,116
税金等調整前当期純利益	1,391,496	2,027,943
法人税、住民税及び事業税	506,743	600,175
法人税等調整額	△258,424	119,304
法人税等合計	248,318	719,479
当期純利益	1,143,177	1,308,463
非支配株主に帰属する当期純利益	472,801	663,826
親会社株主に帰属する当期純利益	670,376	644,637

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,143,177	1,308,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,316	△28,408
繰延ヘッジ損益	△1,102	1,652
為替換算調整勘定	△567,769	1,561,349
退職給付に係る調整額	284,907	△70,782
持分法適用会社に対する持分相当額	30,790	140,823
その他の包括利益合計	△228,857	1,604,635
包括利益	914,320	2,913,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,905	1,589,136
非支配株主に係る包括利益	217,414	1,323,962

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,494,518	12,707,570	△46,546	21,686,085
当期変動額					
剰余金の配当			△201,773		△201,773
親会社株主に帰属する当期純利益			670,376		670,376
譲渡制限付株式報酬		△786	△7,170	28,910	20,953
自己株式の取得				△52,011	△52,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△786	461,432	△23,101	437,544
当期末残高	4,530,543	4,493,732	13,169,002	△69,647	22,123,630

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,399,988	—	△1,541,073	△431,984	426,930	7,372,876	29,485,893
当期変動額							
剰余金の配当							△201,773
親会社株主に帰属する当期純利益							670,376
譲渡制限付株式報酬							20,953
自己株式の取得							△52,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,191	△1,102	△280,971	284,411	26,529	△314,679	△288,150
当期変動額合計	24,191	△1,102	△280,971	284,411	26,529	△314,679	149,394
当期末残高	2,424,179	△1,102	△1,822,044	△147,572	453,460	7,058,196	29,635,287

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,493,732	13,169,002	△69,647	22,123,630
会計方針の変更による累積的影響額			△313		△313
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,493,732	13,168,689	△69,647	22,123,317
当期変動額					
剰余金の配当			△259,048		△259,048
親会社株主に帰属する当期純利益			644,637		644,637
譲渡制限付株式報酬			△271	20,459	20,187
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	385,316	20,383	405,700
当期末残高	4,530,543	4,493,732	13,554,006	△49,264	22,529,017

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,424,179	△1,102	△1,822,044	△147,572	453,460	7,058,196	29,635,287
会計方針の変更による累積的影響額							△313
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,424,179	△1,102	△1,822,044	△147,572	453,460	7,058,196	29,634,974
当期変動額							
剰余金の配当							△259,048
親会社株主に帰属する当期純利益							644,637
譲渡制限付株式報酬							20,187
自己株式の取得							△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,565	1,454	1,038,479	△66,868	944,499	436,790	1,381,289
当期変動額合計	△28,565	1,454	1,038,479	△66,868	944,499	436,790	1,786,990
当期末残高	2,395,613	351	△783,564	△214,441	1,397,959	7,494,987	31,421,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,391,496	2,027,943
減価償却費	4,503,114	4,554,923
減損損失	619,666	24,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△13,226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	458	55,372
受取利息及び受取配当金	△204,185	△189,294
支払利息	182,778	182,158
為替差損益(△は益)	△7,817	△15,205
持分法による投資損益(△は益)	△140,614	△22,551
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,523,063	△50
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△112,599	53,610
売上債権の増減額(△は増加)	162,298	484,563
棚卸資産の増減額(△は増加)	876,840	△267,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△411,161	306,148
未払消費税等の増減額(△は減少)	89,185	30,954
その他	111,145	△121,466
小計	5,537,344	7,090,806
利息及び配当金の受取額	453,290	565,765
利息の支払額	△185,337	△183,523
法人税等の支払額	△362,904	△588,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,442,392	6,884,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,210,771	△3,353,568
有形及び無形固定資産の売却による収入	265,693	8,018
投資有価証券の取得による支出	△80,553	△51,615
投資有価証券の売却による収入	1,614,957	112
関係会社株式の取得による支出	△124,857	△152,894
貸付けによる支出	△4,205	△3,192
貸付金の回収による収入	5,649	14,930
その他	△44,156	2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,578,244	△3,535,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,112,261	194,360
長期借入れによる収入	593,001	1,166,673
長期借入金の返済による支出	△2,384,607	△3,529,077
社債の償還による支出	△244,000	△84,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△130,751	△116,235
自己株式の取得による支出	△52,239	△76
配当金の支払額	△202,521	△259,315
非支配株主への配当金の支払額	△552,214	△676,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,861,071	△3,304,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138,795	260,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	864,280	304,965
現金及び現金同等物の期首残高	5,140,277	6,004,558
現金及び現金同等物の期末残高	6,004,558	6,309,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、変動対価が含まれる取引については、販売時に仮価格で収益を認識し、その後顧客との交渉状況に応じて金額の見直しを行っておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,800千円減少し、売上原価が3,558千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,358千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は313千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」、「歯車」及び「P B W」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
歯車	自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車
P B W	オートマチックトランスミッション用部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	P B W	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,256,353	2,739,980	2,343,872	1,159,106	33,499,312	1,206,002	34,705,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,169,588	1,169,588
計	27,256,353	2,739,980	2,343,872	1,159,106	33,499,312	2,375,591	35,874,903
セグメント利益又は損失(△)	565,388	△179,851	△330,506	△79,664	△24,633	△45,129	△69,763
その他の項目							
減価償却費	3,772,789	267,302	258,439	336,900	4,635,433	556	4,635,990
特別損失(減損損失)	14,585	—	599,991	—	614,576	—	614,576
持分法会社への投資額	—	—	—	—	—	1,468,844	1,468,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,156,899	253,605	614,775	91,919	4,117,200	1,131	4,118,331

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	P B W	計		
売上高							
日本	10,094,226	3,183,618	2,781,488	1,262,455	17,321,789	874,566	18,196,355
アジア	14,562,932	—	—	—	14,562,932	—	14,562,932
北米	5,067,316	—	—	—	5,067,316	—	5,067,316
欧州	843,288	—	—	—	843,288	—	843,288
外部顧客への売上高	30,567,763	3,183,618	2,781,488	1,262,455	37,795,326	874,566	38,669,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	2,025,463	2,025,463
計	30,567,763	3,183,618	2,781,488	1,262,455	37,795,326	2,900,029	40,695,355
セグメント利益又は損失 (△)	1,868,470	89,464	△63,461	67,863	1,962,336	△10,496	1,951,840
その他の項目							
減価償却費	3,986,820	263,611	162,223	279,927	4,692,583	834	4,693,417
特別損失 (減損損失)	24,701	—	—	—	24,701	—	24,701
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	—	1,698,654	1,698,654
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,804,153	120,579	270,233	93,316	3,288,283	1,020	3,289,303

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△24,633	1,962,336
「その他」の区分の損失(△)	△45,129	△10,496
セグメント間取引消去	234,464	158,771
全社費用(注)	△145,892	△146,903
連結財務諸表の営業利益	18,808	1,963,707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「可変動弁・歯車・P B W」としていた報告セグメントについて、明瞭性を高めるため、「歯車」及び「P B W」に区分を変更して表示しております。また、可変動弁につきましては、量産終了に伴い重要性が低下したため、「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	785円42銭	830円41銭
1株当たり当期純利益	23円33銭	22円39銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	670,376	644,637
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	670,376	644,637
普通株式の期中平均株式数	(千株)	28,732	28,790

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	29,635,287	31,421,964
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	7,058,196	7,494,987
(うち非支配株主持分)	(千円)	(7,058,196)	(7,494,987)
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	22,577,090	23,926,977
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	28,745	28,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,232,190	12,146,453	4,595,821	730,848	34,705,315	—	34,705,315
(2) セグメント間 の内部売上高又は振 替高	1,600,270	796,200	11,482	—	2,407,953	△2,407,953	—
計	18,832,461	12,942,654	4,607,304	730,848	37,113,268	△2,407,953	34,705,315
営業利益又は 営業損失(△)	△1,460,866	1,269,248	△61,327	△1,528	△254,474	273,283	18,808

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,196,355	14,562,932	5,067,316	843,288	38,669,892	—	38,669,892
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	1,730,276	966,528	3,390	—	2,700,196	△2,700,196	—
計	19,926,631	15,529,461	5,070,707	843,288	41,370,088	△2,700,196	38,669,892
営業利益又は 営業損失(△)	△188,266	2,563,117	△377,438	△59,937	1,937,474	26,232	1,963,707

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド